

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金効果検証

事業名	事業概要及び効果検証概要	効果の検証方法	事業効果の判断指標	総事業費(円)	補助対象事業費(円)			その他	事業開始年月日	事業完了年月日	
					国庫補助額	交付金充当経費	起債額				
住民税非課税世帯等重点支援地方交付金【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	支給開始日の設定	令和6年1月	19,530,000	19,530,000	0	19,530,000	0	0	R6.1	R6.4
給付金・定額減税一体支援枠重点支援地方交付金給付事業等	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	支給開始日の設定	令和6年7月	323,995,091	323,995,091	0	323,995,091	0	0	R6.7	R7.3
給付支援サービス利用事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うため、迅速かつ効率的な給付が可能となるような、給付支援サービスを導入する。	支給開始日の設定	令和6年7月	2,956,800	2,956,800	0	2,956,800	0	0	R6.7	R6.10
R6低所得世帯支援枠・不足額給付分重点支援地方交付金給付事業等	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	支給開始日の設定	令和7年3月	86,185,541	86,185,541	0	86,185,541	0	0	R7.1	R7.10
令和6年度太子町非課税世帯支援給付金	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	支給開始日の設定	令和7年4月	6,210,000	6,210,000	0	6,210,000	0	0	R7.2	R7.10
学校給食材料等管理事業	令和6年産精米価格の大幅な上昇に対する支援として、精米価格上昇分を補助することで、子育て世帯の負担軽減を図るとともに、学校給食摂取基準を満たした質の高い給食の提供が図られる。	数値目標の設定	給食費増額0	796,026	796,026	0	796,026	0	0	R7.1	R7.3
エネルギー価格等高騰緊急対策事業	エネルギー・原材料費高騰の影響を強く受けた中小企業・小規模事業者の事業回復や事業の継続を支援するため、影響に応じた支援金を交付する。	数値目標の設定	258事業所	34,085,352	34,085,352	0	34,085,352	0	0	R7.1	R7.10
合計				473,758,810	473,758,810	0	473,758,810	0	0		